

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第卷六十五第
月六年八十和昭

論叢

國家と經濟生活……………文學博士 高田保馬

一九三六年アメリカ商船法……………經濟學士 佐波宣平

インテレッツセンゲマインシヤフト……………經濟學士 靜田均
に關する若干の考察

ペツテイの『租稅論』……………經濟學士 白杉庄一郎

研究

外地に於ける工業立地條件……………經濟學士 田杉競

說苑

滿洲經濟見聞記……………經濟學士 堀江保藏

附錄

彙報

本誌第五十六卷總目錄

研 究

外地に於ける工業立地條件

田 杉 競

統制經濟は單に戰爭のみを動因として發展するものでないとしても、戰爭の遂行のためには統制が益々強力にしかも廣汎に行はれるに至ることは明白である。需給の條件に對する所謂間接統制から更に需給そのものに對する直接統制にも及ぶ。生産のみについて見るも、生産財及び生産物の價格、數量或は種類に對してのみならず、立入つて生産方法に對してさへも事實上の統制が加へられる。或は同種商品を生産する企業の間において機械化せざる、また多様な嗜好に應ずる中小企業を整理し、或は資源政策よりして使用原料、ひいて生産方法につき干渉を加へ、或は國土計畫の一部として工場のあるところについても何等かの統制を加へる。

自由經濟にあつては治安上、社會政策上又は社會衛生上の見地からする工業の地方分散計畫の如きものがあつても寧ろ例外であつて、原則として企業者は工場的位置を自由に選定することが出來た。産業立地論もまた本來工業が自己の生産費節約の見地から立地を決定し得ることを前提とし、かゝる場合如何なる立地條件を考慮すべきかを研究するものである。然るに今や戰爭の結果として立地條件に少からぬ變化が現はれるばかりでなく、國

家は何よりも國防的見地より産業の立地に干渉するに至る。我々は最近の事實に於いて、政策において、かゝる變化を明瞭に認めることが出来る。ここ一二年の外地視察の結果に基いて立地條件の變化の顯著なるものを茲に取り上げて見たいと思ふ。

たゞ問題を臺灣、朝鮮、關東州と滿洲國とに限ることとする。これは筆者の調査範圍がそれに止まつたからに外ならぬ。滿洲國は勿論外地ではないが、日滿支經濟の重要な一環として外地に次ぐ重要さをもつが故に、便宜上こゝに一括取扱ふ。

二

工業にとつて外地及び滿洲國の立地條件は少からぬ長所とともに幾つかの短所を示す。各地の立地條件を一々列擧する餘裕をもたないが、滿洲事變前に産業開發の見地から樹てられた各種の計畫のみならず、準戰時經濟の時期に立案着手された各地工業化計畫は、何れも夫々の持つ有利なる條件を強調し、適地適業の方針に従ひ諸種の産業を發展せしめんとした。康徳四年（昭和十二年）以來の滿洲國産業開發五ヶ年計畫の如きその顯著なる一例であらう。然るに事實上これらはその有利なる條件を強調しすぎた嫌あるばかりか、立地條件の或るものはその後著しい變化を示すに至つた。まづ外地のもつ立地條件の優秀性と然らざるものとを擧げよう。

第一に外地のもつ有利なる立地條件はその自然的位置にある。しかもそれは多くの場合大東亞戰爭下において一層その意義を加へた。即ち臺灣は東亞共榮圈、殊に南方への飛石、或は前進基地であり、軍事上は勿論、産業的にも内地南方間の物資輸送路の中間にあつて、その位置を誇る。或る種の物資は南方より内地へ運び、又内地より南方へ運ぶのに比して著しく距離を短縮することが出来る。ところで東亞共榮圈の開發は長期間を要し、しかも各地へ進むことは合理的でない。そこで朝鮮、關東州、滿洲國（及び北支）はその中核體として特に重

要視されねばならず、日滿支經濟計畫が中心におかれるのも、その自然的位置によるところが多い。關東州、滿洲國は大陸への前進兵站基地であり、殊に朝鮮は内地と一衣帯水の地位にあるが故に、屢々大陸への「陸橋」¹⁾と呼ばれる。今日海上輸送に困難多く船腹の不足が感ぜられてゐる際、大陸への陸橋乃至前進基地たる朝鮮、滿洲が主として陸路に依り得る點は大なる強味である。しかも滿洲國にとつてはまた關東州大連あるひは北鮮三港をも同時に利用し得る。尤も臺灣とて、内地又は南方諸地域との間に相當の海上輸送を要するが、本來南方が海洋上の存在であることからして、これとの連絡は必須であり、内地との物資交流が著しく阻害されてゐるとはいへなほその地理的意義はさして減じたわけではない。例へば南方資源ボーキサイトによるアルミニウム工業の如きは確かに地の利を得たものであらう。

かくの如き位置の問題は當然に氣候と結びつく南方臺灣が豊富なる陽光と熱とを享受して米作、甘蔗、ひいて工業的には製糖業並びにその副産物工業において有利なる條件をもつことは更めて説くまでもなく、またその高山地帯における多大の降雨量は豊富なる電力(日月潭、大甲溪等)を提供してゐる。²⁾朝鮮及び滿洲國は北方に位置するため、この點や不利を感ずる。數ヶ月を除き乾燥せる大陸的氣候の影響をうけて日照時間の比較的に多きために北滿にも米作が可能であるとはいへ、一般には降雨量少く、朝鮮においては日本窒素肥料株式會社によつて始められた流域變更方式の採用以前には大なる水力發電を行ふことが出来なかつた。今日はこの方式による卦戰江長津江、虛川江等の發電及び鴨綠江(朝鮮及滿洲國)、松花江(滿洲國)等におけるダム式低落差發電によつて、大規模なる水力が開發され、北鮮の如きは全くこの電力資源によつて鮮内第一の工業地帯たり得たのである。³⁾(今日北鮮にはなほ多數の開發地點が計畫され一部着手されてゐる。)然し北方に位するが故に鮮滿の冬季の寒冷は明らかに工業

1) 鈴木武雄、朝鮮の經濟、2頁。
 2) 石山賢吉、滿洲、臺灣、海南島、350頁以下。
 3) 鈴木武雄、滿洲、臺灣、海南島、220、230頁。小島精一、東亞重工業論、314頁以下。

上不利の條件であり、勞働能率に影響するばかりでなく、工場及び附屬設備に煖房その他の耐寒設備を要する。關東州大連と奉天とにて既に相當の差を生じ、奉天に於ては大連に比してこの點から約二割の生産費増加を來すといはれる。事實上滿洲國の工業地帶たり外港たる關東州の立地條件の優秀性に數へられるところである。従つて北滿の氣候的不利はより大きいわけであり、逆にこれら大陸基地に比して臺灣の氣候的條件は、たとひ暑熱より來る勞働能率の低下はあり、また曹達工業(アンモニア曹達)の如く高温を嫌ふものは別として、大體において有利といはねばならぬ。

註 關東州は一方に日本内地の延長といはれる特異性を主張するが、經濟的にはむしろ滿洲國と一體として考へるべきではないか。また土地の狭小と工業用水については今日打開の方途を講じつゝあるから、第三國貿易の消滅したる際にもこの意味に於て共榮園内における地位を再建することが可能であらう。

次に外地のもつ強味として屢々挙げられるのは地下資源と勞働力である。殊に朝鮮においては金鑛、鐵鑛、亞鉛鑛、マグネサイト、明礬石、礬土頁岩、タングステン鑛、無煙炭、黒鉛、螢石、高嶺土、稀有元素鑛等、極めて多種類に亘り、その或るものは(黒鉛、マグネサイト、螢石等)は世界屈指の産額を有し、また或るものは内地に産出殆どなきものである。臺灣は金鑛、石炭、石油及び天然瓦斯の産出あり、滿洲國に於ては鐵鑛、石炭、殊に製鐵用粘結性炭、油母頁岩、マグネサイト、金鑛等が豊富である。金は事情の變化により差當りその意義を失つたが今日國防國家建設の基礎産業であり、超重點産業に屬する鐵鋼、石炭、輕金屬においては朝鮮、滿洲は極めて重要な地位を占めるわけである。鐵鑛は多く貧鑛であるが、埋藏量が豊富であり、産出地近く工場を建設して運賃を節約し得るのみならず、採掘が容易であり、また今までは石炭産出地にも近いといふ利點をもつてゐた。滿

4) 直人、前掲書、181頁以下。
 5) 小島精一、前掲書、193頁。
 6) 鈴木、前掲書、181頁以下。
 7) 臺灣總督府、臺灣事情、昭和15年版、586頁以下。
 8) 滿洲國産業部大臣官房資料科、滿洲國産業概観、181頁以下。
 9) 石山賢吉、前掲書、293頁以下、豐崎稔、滿洲國鑛業製鐵業の發達性(經

洲國五ヶ年計畫に即せる鞍山の昭和製鋼所の大擴充が我が戦力増強に貢獻せるところは誠に大なるものがある。¹⁰⁾ また石炭は滿洲國では撫順、本溪湖のほか、阜新、密山、鶴岡その他があり、その中には粘結性炭をも産する。朝鮮には無煙炭多く、電力と相俟つてカーバイド工業並に有機合成工業（合成ゴム、高級航空燃料等）の發展が期待される。¹¹⁾

このほか外地のもつ資源としては臺灣の鹽、木材、朝鮮の水産物、殊に鱈、更に各地のもつ農産物が工業にとつても有利なる條件である。

勞働力は外地及び滿洲國にとつて有利なる條件と考へられてきた。¹²⁾ 内地における勞働力が滿洲事變以來わが工業の飛躍的發展の結果、漸次不足を來し、從來の主なる供給源であつた農村も、食糧確保の要請により人口最低限を劃されるが爲め、既に供給の限度に達してゐる際、外地の勞働力はこれに比すれば豊富といひ得る。しかも從來、臺灣にせよ朝鮮にせよ、滿洲國はもちろんその生活程度の低位から勞銀は低廉であつた。その能率の低さを考慮してもなほ低廉であるとされた。朝鮮において昭和七年頃より展開された宇垣自由主義政策による工業化運動は、¹³⁾ 一方に内地の統制強化に對するアウトサイダー的位置、他方に滿洲國の資本排撃的統制に對して自由なる態度を持したから、内地企業者はこの勞働の低廉を社會立法の未發達と統制の寛大と共に利用せんとしたことは殆ど疑ひを容れない。纖維工業がその先頭を切つたのは、それが生活必需品たるばかりでなく、又比較的勞働集約的生產方法なるが故に、この低勞銀を利用したことを示すものであらう。然し乍ら他方に勞働力が農村に供給を仰ぐ限り、今後の數量はやがて農業の再編成を必要とするに至るべく、また農業生産力の相對的な高さによつて制約されることは注意を要する。即ち朝鮮米作農業は從來「裸のまゝの自然」¹⁴⁾と評せられ、旱魃に對する何

夫編、滿洲國經濟の研究、212頁）。 10) 黒松原、滿洲國鐵鋼業の發達（建國大學研究院研究期報、第三輯、445頁註、448頁以下）。 11) 山本茂、大東亞化學工業論、228頁以下。 12) 臺灣總督府、臺灣の工業、22頁、鈴木武雄、前掲書、221頁等。 13) 鈴木、前掲書、92頁以下、221頁。 14)

等の施設もなく、品種においても耕作法においても、極めて原始的なものであつた。従つてその生産力は極めて低く、農民は辛うじて生活を維持するに足る程度に止まつた。こゝに朝鮮労働の低廉の根本的な事情がある。政府の積極的な産米増殖計畫に従つて、品種改良と水利事業とが進められ、これによつて生産高とそれにもまして内地移出高は顯著に増加したけれども、内地市場に對する商業資本的活動は決して農民自身のものではなく、なほ彼等は生産方法の改良については、總督府の努力にも拘らず極めて無關心である。かくて土地生産力の上昇には思ひを致すことなく「朝鮮に於けるほど満ちみちた労働力の限界效用の低廉にして、資本の夫れの高價なる所はない¹⁵⁾」とされる。最近に至りその生活程度は漸く上昇をたどり、この事情は變化を示しつつあること後に觸れる如くである。(小作料の高位は一方に農民の生活程度を低くする作用をもつと同時に、他方土地投資の有利性を保證するが故に、農村金利水準の高位を齎らし、資本の工業生産への流入を阻止する傾向があつた¹⁶⁾) 尤も北鮮においては漁業労働が勞銀水準をやゝ高く維持する作用をもつてゐた。

之と全く逆の事情にあり、或る意味では、最近における朝鮮労働事情の變化に先行したのは、臺灣の労働である。臺灣はにおいても労働は豊富であり低廉でもあつた。また骨ては早魃の脅威に對する施設なく、農民の生産方法は品種といひ耕作法といひ進歩してはゐなかつたけれども、その零細農民は國家による水利條件の整備(嘉南大圳その他多数の埤圳)と耕作法の指導とにより自ら米作の開發を擔當した。この新しき生産方法の導入と、臺灣の自然がもつ豊かな生産力とは相俟つて、臺灣米作の大なる生産力を生み出した。科擧の世界に無縁な貧弱な米作にのみ固定して數百年間、單なる業主に甘んじて來た朝鮮農民や朝鮮の地主に強力的非經濟的要因を以てせざれば爲し得ない事柄は、臺灣では經濟のロヂックそのものによつて爲される¹⁸⁾。兎も角もこゝに生み出された大なる

精一、日本農業の展開過程(増訂版)、269頁。15) 東畑精一、農村問題の諸相、287頁。16) 東洋經濟新報編、朝鮮産業の共榮圈參加體制、24頁。

17) 川野重任、臺灣米穀經濟論、29頁、31頁以下、57頁以下。
18) 東畑、日本農業の展開過程、95頁。

生産力は臺灣米の生産費を大いに低廉ならしめたにも拘らず、他方「蓬萊米」の内地移出は著増し、その價格が内地米價と接近せるため、米作農業は高利潤を得つゝあつた。この結果は一方、米作と競合關係にある甘蔗作にも影響し、巨大なる製糖資本に指導されてこれも著しく生産力を高めたものゝ、甘蔗買收價格は米價に追隨して決定せざるを得ず、かゝる米價高は甘蔗作と製糖利潤とを制約するに至る。ひとり製糖會社にとつて原料高を來すのみならず、他方米價高は臺灣における地價や生活程度をも高めるであらうし、勞銀の昂騰を招いて臺灣工業化をも阻害するわけである。かくして昭和十四年より實施せられた臺灣米穀移出管理政策は、内地のために主食糧確保をなすとともに、「産業調整」的意義をもつものであるが、今日に於てはこれによつても勞銀の昂騰をどこまで抑止し得るか、なほ疑問とせねばならないであらう。

以上は外地のもつ種々の有利性を挙げたのであり、外地の立場からはかゝる明るき面のみ強調されるのが常であつた。然し他面に不利なる條件の存することも争ひ難い。例へばさきにも關説したる如く、臺灣の暑熱、北鮮滿洲における寒冷は或る種の工業にとつて不利であり、又朝鮮、關東州及び滿洲は殆ど全部を通じて降雨量少き故に、工業用水の點において大なる弱點をもつ。これら各地において煙突と並んで巨大なる冷却塔の聳えてゐるのは、内地から見て特異なる工場風景である。これら暑熱寒冷は冷却塔の如き設備を要するのみならず、また勞働者はもちろん、一般經營者の能率に影響するところが少くない。

次に見逃すべからざるは、外地に於ける外部節約（マーシャル）²¹⁾殊に關聯産業の存在の利益少きことである。交通機關、金融上の利便において内地と異なることはいふ迄もなく、また外地産業の特徴として一般的には發達の程度低く、そこに見出され或は促進されるのは限られた工業部門であるが故に、他産業との接觸が極めて不十分で

19) 川野重任、前掲書、149頁以下。 20) 同書、322頁參照。
A. Marshall, Principles of Economics, p. 265—266.

22) 東洋經濟新報編、前掲書、24頁等。

ある。技術上比較的に獨立し、他産業よりの援助なくして成立し得る、いはゞ孤立的なる工業（例へば電気事業、セメント工業等）若くは本來多角的にのみ或は一貫的にのみ成立し得る工業（例へば製鐵業、ある種の化學工業等）はやや存立容易であるが、多種類の中間生産物を利用する、いはゞ総合的なる工業の建設は外地においては多くの困難を含む。後者に屬する工業は極めて多く、その代表的なるは機械工業（造船業、自動車工業、航空機工業を含む）であり、奉天の鐵西工業地帯における困難の一は早くからこゝに胚胎してゐたこと疑ひない。²³⁾ 然るに前者と雖も、今日の工業の常として多少の機械を利用する限り、この存立困難な外地機械工業に頼り得ざるものとすれば、修理、部分品についても一々内地に依存せざるを得ないこととなり、この點は少からぬ不利である。今日の如く原材料不足しストックの減少せる場合、この弱點は相當痛切に感ぜられつゝある。

最後に勞働力は從來は外地立地條件の強味として擧げられたこと上記の如くであるが、無條件に之を認めることは出来ない。勞働の量の豊富が直ちに質の良好と相伴はず、概ね逆であるからに外ならぬ。それは本來熟練勞働たるを期待し得ず、特に朝鮮、滿洲國の勞働の如く移動性極めて強き場合は容易に熟練を得るに至らず、精巧なる工業には不適當である。かゝる場合或は勞働過程を極度に分解して單純化するか、或は指導養成によつて技能を向上せしめるか、何れかの方向に各工業は少からぬ試みをなしつゝあるが、問題は更に深く勤勞精神にも存する。かくして勞銀がやゝ昂騰するときは、その能率に比して、實質的には内地より高くなる危険があるのである。この點が今や外地において現實化しつゝあること後に述べる通りである。

三

外地に於ける工業化が内地のそれと或る程度の逕庭を有することは當然であり、概ね滿洲事變前にあつては少

23) 自動車工業については小島精一、前掲書、251頁参照。
24) 滿蒙毛織株式會社、滿洲航空機株式會社はこの方向に努力しつゝあるといふ。

數の部門に止まつた。日用消費財を生産し、且つ内地人資本又は所謂地場資本によるところの中小企業がその大部分を占めた。¹⁾ たゞ大規模なるものとしては鑛業、或は製鐵業、製糖業の如き原料に拘束されること強き部門が舉げられる程度で、それとて滿洲事變後はじめて急速に發展したと見るべき場合が多い。臺灣においては農業と密接に結びつく製糖業を除けば、昭和九年日月潭水力發電所の竣工に續く日本アルミニウム株式會社の設立、朝鮮に於ては昭和二年創立の朝鮮窒素肥料株式會社(日本窒素系)の手によつて實現された劃期的な流域變更方式による赴戰江發電所の同四年の送電開始が明らかに夫々の工業化の魁をなしたものであつた。この意味に於て電力開發のもつ意義は極めて大きかつたことを知る。殊に後者の如きは明らかにシニムペーターの意味における「新しき結合」²⁾であつたと言ひ得よう。然し臺灣においては昭和五年臨時産業調査會が「臺灣産業計畫要項」を答申し、昭和十一年にも工業振興に關する提唱があつたにも拘らず、農業及び製糖業或はアルミニウム工業を別として工業化が眞剣に進められるに至つたのは漸く昭和十六年頃であり、同年の「工業振興方策要綱」³⁾は水力その他の資源の開發が進捗したほか、戰時經濟の臺灣に對する要請が緊急化したことに因るものに外ならず、従つて輕金屬の如きは別としても製鐵、機械器具、造船、化學肥料、カーバイト、パルプ、精油等の諸工業の擴充計畫は必らずもすべてが差當り臺灣に於て十分なる條件を具へるものとは稱し難いのではないか。加ふるに大東亞戰爭は今や事態を急轉回せしめた。

朝鮮は之に比すれば水力發電による「朝鮮産業革命の第一歩」⁴⁾が比較的早く踏み出され、朝鮮窒素肥料(其他日本窒素系事業)の果敢なる擴張と滿洲事變以後の自由主義的政策とにより、工業化はより速かに進行した。即ち直接には農村振興策と並んで産業獎勵政策がとられたほかに、前述の如き半意識的自由主義的工業化が進められたの

1) 鈴木武雄、朝鮮の經濟、208頁以下。滿洲事情案内所編、滿洲工業概要。産業部大臣官房資料科、綿布並に綿織物工業に關する調査書等。
2) J. Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, S. 100ff.
3) 磯部喜一、臺灣産業論(關西大學研究論集、第12號)參照。

である。しかもまた昭和十一年朝鮮産業經濟調査會による答申「朝鮮産業經濟開發に關する一般方針」は農工併進を目標とし、その一面たる鑛工業の飛躍的振興は翌年支那事變勃發によつて早くも着手され、いまや朝鮮は鑛業、重工業、化學工業においては内地に劣らざる發展速度と意義を示しつつある。但しなほ全般的に見ればその發展はなほ跛行的であり、機械工業の如きは鑛山機械と車輛とにおいてやゝ見るべきものがあるに止まり、生産用機械は未だしの觀が深い。

滿洲國の工業化はまづ滿鐵の手により、關東州における車輛工業、鞍山における製鐵業、撫順その他における炭礦及び頁岩油工業(昭和四年)等として行はれた。そのほか大豆工業、製粉業は農産物加工業として早くより發達し、臺灣における製糖業にやゝ近き事情にあつた。屢々滿鐵は單なる交通會社として奥地物資の輸送によつて獨占的利潤のみを得た商業資本的性格を云々されるけれども、これらの事實、またその後における諸工業に對する直接間接の努力を見ると、この見解には直ちに贊し難い。(勿論事變前において資本を投下せるものは必ずしも多くないが、研究調査は早くから進められてゐたことを知らねばならぬ。)このほか本溪湖には大倉系による製鐵(殊に低磷銑)業が舊くより行はれてゐた。滿洲事變が關東州及び滿洲國の工業立地條件を完全に更新したことは言ふ迄もなく、こゝに於ける軍需及び民需は新しき市場として確保され、新資源は續々と開發されることとなつた。滿洲産業の開發が一元的計畫に従ひ、特に資本排撃的旗幟のもとに、所謂一業一社乃至特殊會社形態によつて行はれたことは顯著なる特色であつた。その經濟建設の根本方針はまづ大同二年の滿洲國經濟建設綱要に見られるが、工業化政策が強調され實現に向つたのは康德四年の「滿洲國産業開發五ヶ年計畫」以後のことである。勿論、前者によつて基本工業及び國防工業の建設は既に着手され、撫順、鞍山(昭和製鋼所)の積極的な擴張をはじめ、幾多の特

4) 鈴木武雄、前掲書、91頁。
5) 同書、97頁參照。
6) 東洋經濟新報編、前掲書、55、189頁。
7) 同書、97頁參照。
8) 東洋經濟新報編、前掲書、55、189頁。
9) 同書、97頁參照。
10) 東洋經濟新報編、前掲書、55、189頁。

4) 鈴木武雄、前掲書、91頁。
5) 同書、97頁參照。
6) 東洋經濟新報編、前掲書、55、189頁。
7) 同書、97頁參照。
8) 東洋經濟新報編、前掲書、55、189頁。
9) 同書、97頁參照。
10) 東洋經濟新報編、前掲書、55、189頁。

殊會社が設立され、康德四年にはこれら鐵鋼、輕金屬、自動車、航空機、石炭等の諸産業に對する投資と經營及び技術の指導の目的を以て滿洲重工業開發株式會社が成立するに至つてゐる。然し乍ら國防産業たる鑛工業の建設に重點をおくことを明らかにしたのは産業開發五ヶ年計畫にほかならぬ。たゞそれは翌年支那事變の勃發に際會して修正を餘儀なくされ、この修正が最初の計畫に比し、例へば資金面においては二十五億圓より六十億圓に擴大され、殆どすべて二、三倍の大いさとなつたことは、その計畫の實行性よりも、遠大な目標たることを物語る。従つて一應は同年より計畫立案された日本の生産力擴充四ヶ年計畫と連繫をとつたとはいふものゝ、日滿兩國の諸條件を綜合的に考慮したものは稱し難いやうである、その結果、計畫の第三年度邊りまでは多くの部門に互つて生産設備の擴張に努めたけれども、當初計畫の大なるに加へて、諸般の事態變化のために、資材不足は漸次深刻化し、こゝに重點主義政策への轉換が行はれるに至る。¹⁰⁾ 康德七年（昭和十五年）の「日滿支經濟建設要綱」及び「日滿支生産力擴充要綱」並びに同九年（昭和十七年）度よりの第二次五ヶ年計畫は、日本の決戦經濟體制とも呼應して重點主義を愈々強化することゝなつた。かゝる重工業建設によつて日滿支の産業利益が衝突せざるやの問題については輿論は大體歸一してゐたが、日滿支經濟建設要綱は、日滿支の綜合統一的經濟を大東亞共榮圈の中核とすること、これがためには日滿支の立地條件に照して産業分野を劃定し、滿洲國は重要基礎産業を急速に發展せしめ、之に對し日本は高度の工業部門を擔當すること、並びに資材資金等につき援助を與へることを明らかにした。また之に基いて昨康德九年末發表の滿洲國基本國策大綱もまた超重點主義、即ち鐵鋼、電力、石炭、輕金屬及び非鐵金屬の開發を重ねて明示するとともに、他方重工業、農業と併んで生産必需品の對日依存を避けて輕工業製品の自給自足を確立せんとしてゐる。資金の面において對日依存から漸次脱却することは、軍資

357頁以下、滿洲工業概要、17頁等。8) 同書。9) 滿鐵三十年略史、594頁以下、608頁以下。10) 大上末廣、滿洲經濟計畫の發展(建國大學研究期報、第三輯、372頁以下)參照。11) 滿洲國産業概観、314頁以下、國際經濟週報、昭和17年7月25日號參照。12) 小島精一、前掲書、152頁以

金の撒布増加の結果可能であるとしても、生活必需品部門の振興は、既に内地滿洲とも資材勞力の不足せるとき一應の目標ではあつても、重點をおかるべきものではなく、事實上もまた極めて困難であらう。この點は臺灣、朝鮮についても同様に妥當する。一言にしていへば、第二次五ヶ年計畫は決戦下における基礎産業の擔當と對口寄與への努力を最も鮮明に表明してゐるものであり、日滿の立地條件をかなり十分に考慮してゐるものと思はれる。かくて滿洲國十年間の産業的開發はまことに目覺しいものといはねばならぬ。たゞ最近の現實は依然として建設資材及び勞働力の不足が計畫の實現を遲滞せしめてゐるのである。

四

以上の如く準戰時經濟以來、外地においても滿洲に於ても工業化計畫が樹立せられた。が問題はかゝる計畫の目標よりも、實現の可能性もしくはそれを規定する諸條件にある。蓋し計畫は各自の立場と特殊事情を強調することが多く、やゝもすれば総合的な觀點から離れてゐることがあつて、戰時下にあつては特に戒心を要するからである。たゞに戰時經濟は極めて多くの條件に顯著な變動を與へるのみならず、戰爭それ自身が經濟の面に強力な要求を提出する。國防こそは産業立地決定に於ける最有力な因子として現はれる¹⁾。

戰時經濟の立地條件に與へる影響は、個々の立地條件そのものを變化せしめる直接的なものと、より基礎的な工業に對する需要その他の條件に與へる、いはゞ間接的なものと、更にそれが工業及びその立地決定に對して課する要請とに分つことが出来る。まづ立地條件に對する直接的影響として舉ぐべきは、出征應召による勞働力の減少であるが、外地においては徴兵制はまだ實施せられてゐないから、之による勞働の減少は極めて少く、逆に例へば朝鮮勞働者の内地移入を行ひつゝある事情にある。かくて外地においては勞働の質を問はなければ、内地

1) 下、黒松巖、前掲論文、454頁。
黒松巖、同論文所載(454頁)、滿洲鐵鋼増産要綱をみよ。
川西正鑑、國防經濟立地論、10頁。

の如き勞働力不足はないのであるが、然しこれとて決して樂觀することは出来ない。やがて農村の再編成を前提として始めて必要勞働者を充足せねばならぬ日もさして遠くはないであらう。滿洲國におけ勞働者（北支よりの苦力）は既に幾多の問題をはらんでゐる。²⁾ 勞銀、またかゝる勞働力の不足と需要の激増とのため暴騰を續けつゝある。嘗て外地の誇る立地條件たりし低廉勞働は、質の低下さへ加へて、實質的に著しく昂騰、時には内地より却つて高價となつた。³⁾ 少數ながら指導者あるひは熟練工として外地の需要する内地人勞働者は、工業の著しい發展と高き報酬とが彼等にとつて多少の魅力となるにしても、内地自身の勞働需給が急迫せる今日、進出が妨げられてこれを得難い事情にある。

次に資材、殊に建設資材についても之と相似た事情がある。即ち重點主義的政策により内地資材が統制され、特定部門へ優先的に配給されることゝなれば——この傾向は愈々強くなりつゝある——たとひ計畫においては内地より援助を與へられる建前であつても、また價格差のため内地より流入する資材が多少は存在するとしても、漸次不足を告げることは明らかである。生産設備擴充のため一時に必要とされる莫大な資材が一方で同時に自給される如きことは到底考へられないのであるから、滿洲國においても最近はず資材の自給に近づかんとして、基礎的なる鐵鋼、石炭等に重點が集中されるわけである。しかも大東亞戰爭以來、内地の超重點主義強行のためには鐵鋼、石炭、機械等は國防のため對日寄與を要求されこそすれ、外地自身の擴充のために多くを利用することは困難である。

第三に立地條件のうけたる影響は交通に關係する。それが極めて重大なることは既に周知の如くである。臺灣は殊にこの問題を切實に感ずるが、内地と接近せる朝鮮に於てすら重大であるに變りはない。今日までやゝもす

2) 高橋熊雄、上原徹三郎、北支移民の研究(東亞經濟研究 2) 298頁以下等。

3) 朝鮮經濟年報、昭和16~7年版、163頁の如き記述もあるが現地の説明は本文の如き場合が少くない。なほ石橋滿山、滿鮮産業の印象、193頁參照。

4) 黒松巖、前掲論文、455、468頁、國際經濟週報、前掲號。

れば外地の輸送能力の擴充は十分とはいひ難いものがあり、いまや軍事輸送並に重點的物資の輸送にその大部分をとられてゐる。かくして勞働力、資材、運輸については戰時經濟はその進行と共に概ね外地の立地條件を悪化したものと見るべく、勞働力の如く従來内地に比して極めて有利であつたものさへも、數量においてはなほ多少の餘裕ありとはいへ、逆に内地よりも高價となるに至つた。

轉じて戰時經濟がより基礎的な條件に與へた變化を見るときは却つて外地にとつては好影響ともいへる。第一に戰爭經濟は莫大なる軍需を創り出し、またひいて、そのために生産力擴充を必要とするが故に民需をも増大する。かゝる需要の増大は一應外地の工業にとつても有利なる條件といはねばならず、これによつてわが重工業の致命的不利であつた市場の狭小が救はれる。他方には資金の面において、かゝる軍需品調達の結果撒布される購買力が同様に需要を増加せしめることも看過できない。而して需要増加が我が基礎産業を確立する機縁を與へてくれるならば、その上に立つわが内外地の諸工業は極めて有利なる基礎を得ることとなる筈である。たゞこれには相當の時日を許す必要があり、長期的に見たときには確かに之を期待することが出来る。然し乍ら戰時の要請は必ずしもかゝる期待を好條件のまゝにして置かない。

茲に戰時經濟の緊急なる要請はすべての立地條件の上に最高の力として働くことを注意する必要がある。戰時に於ては言ふ迄もなく、軍需物資の大量かつ速かな調達こそ何よりも重要であり、これが爲めには他の事情は幾分か犠牲にされる。立地條件においても、空襲による被害の可能性が重要な要因とされ、また前進基地の形成といふ必要が考慮されねばならない。⁵⁾ 他の條件から見て有利ならざる地點にも工業が設けられ、又生産費高きにも拘らず、運輸上の利便あるひは資材の節約といふ觀點から或る生産方法がとられ、工場が設置されることもあ

5) 川西正鑑、前掲書、4頁以下、174頁以下等。

る。例へばボーキサイトの如き南方資源のみに頼ることを避けるといふ理由から生産費高き礬土頁岩によるアルミニウム工業(朝鮮、滿洲)がおこされ、天然石油のみに依存することなく人造石油工業(滿洲、朝鮮)或は頁岩油工業(滿洲)の確立が望まれ、資材と建設期間の節約のために小型鑄鐵爐の建設(朝鮮、滿洲)が急がれてゐる如きはその一例であらう。

しかも特に最近の大東亞戦局より見て軍需品の生産は極めて急を要し、これがために軍工業、化學工業のうちでも五つの超重點産業の擴充のみが促進され、資材も勞働もその他の生産財もすべてこの方面に優先的に向けられる。従つて所謂基礎産業でさへもそれ以外のものは或る程度之を抑へるほかない。長期的に見て望ましき立地の決定を行ふよりも、問題は短期的見地から決定されつゝあることを明瞭に認識する必要がある。果して然りとすれば前に掲げた軍需の増加は、單なる需要量の増加とのみは見られず、或る種の需要、殊に民需の抑制を意味しまた民需のための資材配給の減少を意味するに外ならぬ。超重點産業はそれが鐵鋼、石炭の如く原料賦存に制約される工業である限り、外地に於ても擴充は急がれ、外地の立地條件は有利と認められる。輕金屬工業もまたそれが多量の電力を消費するものであり、外地がいづれも電力資源において豊富なるところから、内地と併んでなほ急速な發達をとげるべきものであらう。之に反して多くの機械工業、従つてまた造船業、航空機工業の如きは長期的に見て外地發展の基礎的條件を形成するものであるけれども、差當りは十分な發達もしくは育成を望み難い事情にある。一時、基礎産業と併んで機械工業の如きも外地に於て強力に發展せしめて大東亞共榮圈への供給力を増大すべしと唱へた積極的な議論も、いまや基礎産業は外地に、高度の技術を要する精密なる工業は内地にといふ分業論に席を譲らざるを得ない。

それのみではない。今日内地においても軍需充足のため消費財生産を極度に切りつめて従つて外地への供給餘

7) 石橋渡山、前掲書、154頁參照。
8) 小島精一、前掲書、128頁等。

力が乏しくなり、輸送力もまた不十分である。從來單純なる消費財まで内地に仰いでゐた外地及び滿洲國は今やこれらを自給せざるを得ない状態となつた。内地はあり餘るものを輸移出しないのではない。たゞ戦力増強のためには止むを得ないのである。然るに外地の特殊事情なりと稱して、今日の如き場合に資材と生産力とを日用消費財のために多く割くことが許されるであらうか。日滿支の綜合統一經濟がたゞ日本の戦力のために結集されねばならないとすれば、生活必需品の自給政策には當然狭い限界が割されるほかはないであらう。

かくして國防の見地は一切の立地條件の上位に立つて決定をするが、今日においては短期的見地が強くとられねばならないと共に、また共榮圈の中核たる日滿支の經濟は今日以上に一體化する必要がある。勿論一體化とは條件を全く平等に見ることを意味しない。基礎産業、特に國防産業の確立については日滿支を全く單一地域と見そこで國防の要求に應じ立地條件を比較して計畫を樹てることである。外地の「特殊事情」は全く無視出来ないとしても重く見ることは許されない。しかもこれがためには、すべての計畫、生産配給價格交通に關する一切の計畫をより一元的に樹立し且つ運營する機構が強く要望されねばならぬ。

最後に我々は戦時における立地條件の變化として見逃すべからざる、否最も大なる重要性を有する一點を指摘せねばならぬ。民族問題これであつて、平時屢々看過されても、戦時となればその重要性を急速に増大し、一步これが處理をあやまれば外地のもつ有利なる立地條件、即ち豊富なる勞働力は一朝にして最悪なる條件にも變化するのである。經濟的面のみに限つて見ても、勤勞意識、或は經濟統制に對する協力的態度において問題がある。この意味において外地の統制機構と外地工業の勞務管理とは今日特に重大な課題に直面してゐる。もちろん外地民の民族性により或は外地における内地人口の比率によつて事情は一様でないにしても、この問題は外地の殆どいづれにも存在してゐる。

五

以上、外地及び滿洲國の立地條件のすべてに検討を加へ、その分析を行つたわけではない。たゞこれら地域のもつ諸條件の主要なるものを取り上げ、各地の工業化の將來性を比較せんと試みたと過ぎない。而して特に戦時における事情の變化に注意を集中し、いまや短期的見地が長期的展望よりも重要視されつゝあることを指摘したのである。外地の諸條件を日滿支一體として考察し、夫々のもつ有利なる條件に従つて工業立地を決定すべきことは、戦時に於て一層緊要となるが故に、以上の分析より原料（電力を含む）賦存に制約される基礎的産業が外地に於て第一に振興さるべきものであることは明瞭である。鑛業、製鐵業、電氣化學工業の如きは之に屬する。

農業に依存すること強きもの亦然り。然るに他の多くの工業、殊に綜合的なる工業の成立、少くともその急速なる促進は必ずしも外地に於て有利とはいへず、今日勞働力の豊富低廉といふ條件の消滅しつゝある事情においてはなほ更である。かゝる見地に立てば自然的條件及び勞働力の性格をも考慮して、臺灣と朝鮮とを一般的に比較するとき、前者は農業及び直接これと關聯せる産業にむしろ重點がおかるべく、朝鮮に於てより工業化を促進すべき理由があると考へられるのではないか。關東州及び南滿も朝鮮とほゞ同様であらうが、しかもなほ差當りの政策としては朝鮮及び滿洲に於ては農業の占むる意義をも相當に重視せねばならぬ。但しこゝで原料に拘束される基礎的産業は前述の如く別問題である。

いまや戦時經濟は決戰的様相を帯びるに至り、こゝで我々は立地條件の變化、殊に外地勞働といふ條件の顯著な變化を注意するとともに、短期的再編成の見地が立地を規制することを強調せねばならぬ。従つて基礎的産業については日本の指導下にある諸地域は一體として對日寄與のために動員さるべく、この理由からも外地のこの種工業の發展は促進されるに反して、逆に他の諸條件と諸工業は或る程度抑へられることゝならざるを得ぬ。